



日本企業の海外進出と外国人材の活用に関して ～モンゴルを事例として～



約3000キロ
(東京～マカオ間程度)

モンゴル日本人材開発センター配属
JICAビジネス交流専門家
中村 功



自己紹介

中村 功(なかむら こお)
独立行政法人 国際協力機構(JICA)
ビジネス交流専門家

略歴

1995年 日本大学工学部建築学科卒業
1995年～株式会社 浅沼組にて施工管理技術者
2002年～青年海外協力隊(モンゴル国) 専門『建築』
2004年～モンゴル日本合弁企業をモンゴルに設立 代表取締役
2011年～専門商社(日本企業)モンゴル事業所所長
2015年～国際交流基金 日本語事業調整員
2017年～JICAビジネス交流支援専門家として
モンゴル日本人材開発センター
(通称:日本センター)に所属

2006年～モンゴル国体操協会理事
2006年～NGO法人在モンゴル日本人青年支援連絡会会長
2012・2016年度 在モンゴル日本人会会長
2019年 在外公館長(大使)より表彰を受ける



本セミナーの主な内容

モンゴル国とモンゴル
日本人材開発センターに関して

JICAの民間連携を使った進出例

外国人材を橋頭保とした海外進出



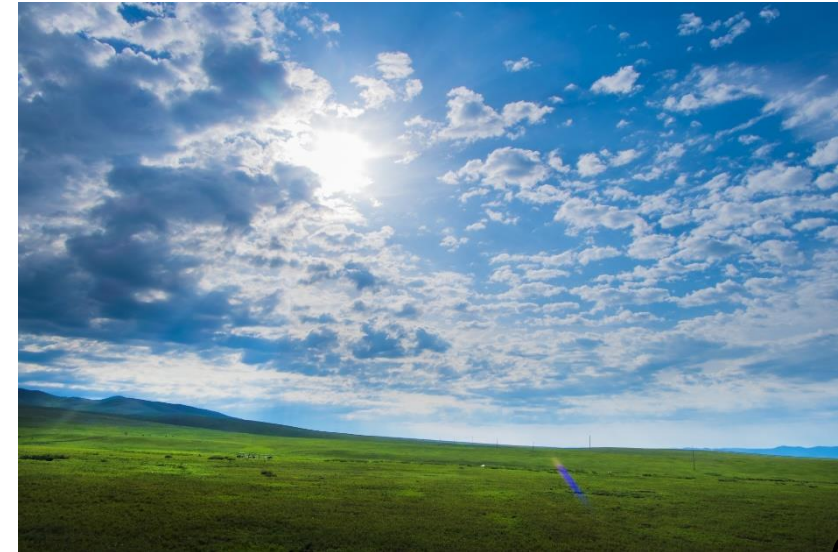
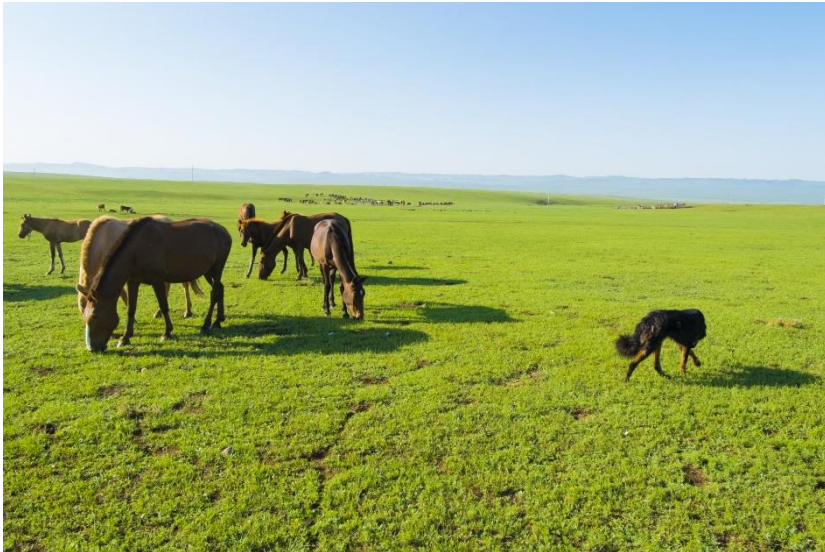
モンゴル国とモンゴル 日本人材開発センターに関して

モンゴル国のイメージ

モンゴル国に関して



MONGOLIA – JAPAN CENTER
OF HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT



ウランバートルは都市化が進んでいる

質問



MONGOLIA – JAPAN CENTER
OF HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT





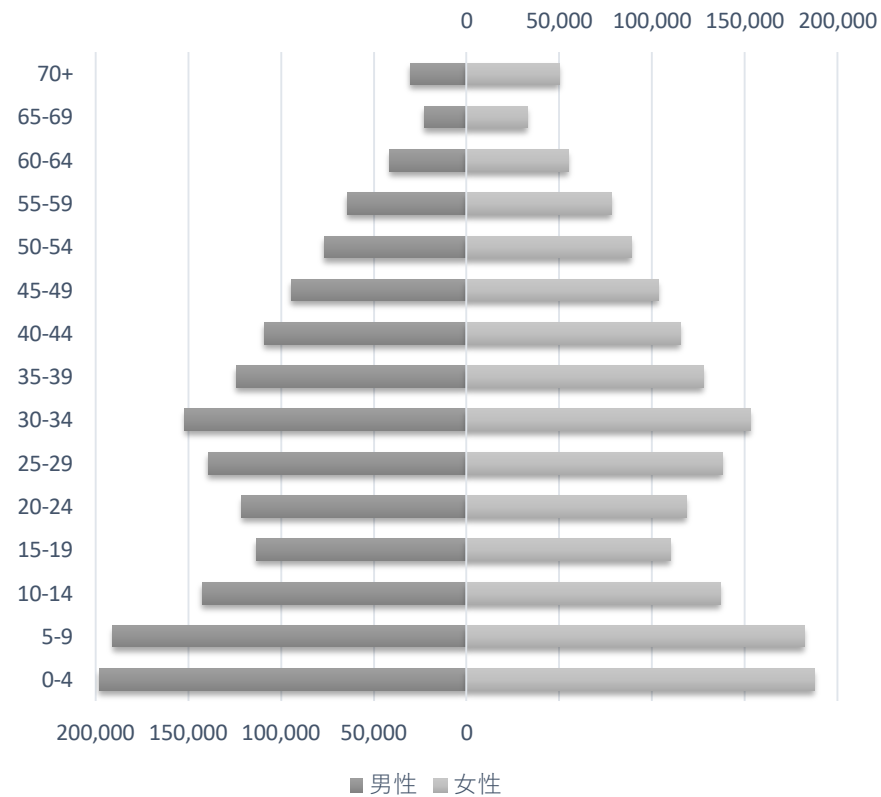
ビジネス的観点からみたモンゴルの良さ

1. マーケットが程よく小さいため、ニッチな市場となっている
2. 親日的であり、いくつかの日本製品への信頼は厚い
3. 広大な国土面積と鉱物資源のポテンシャルのある国であり、経済成長している

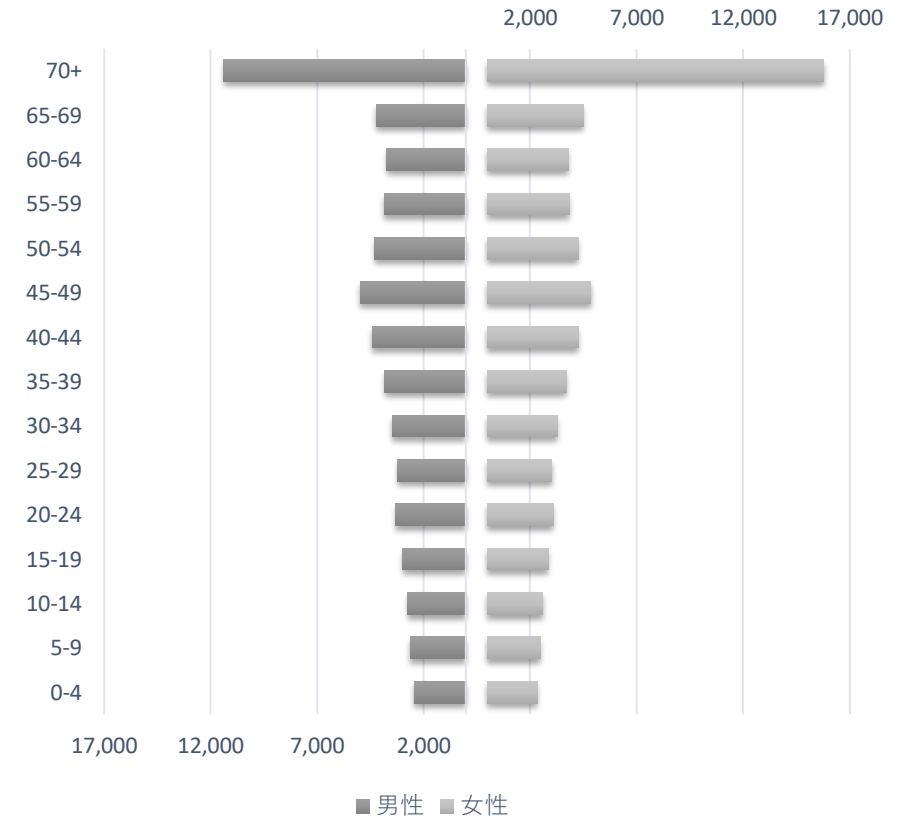
マーケットが程よく小さいため、ニッチな市場となっている

モンゴルと日本の人口ピラミッドの比較

モンゴル人口ピラミッド



日本の人口ピラミッド

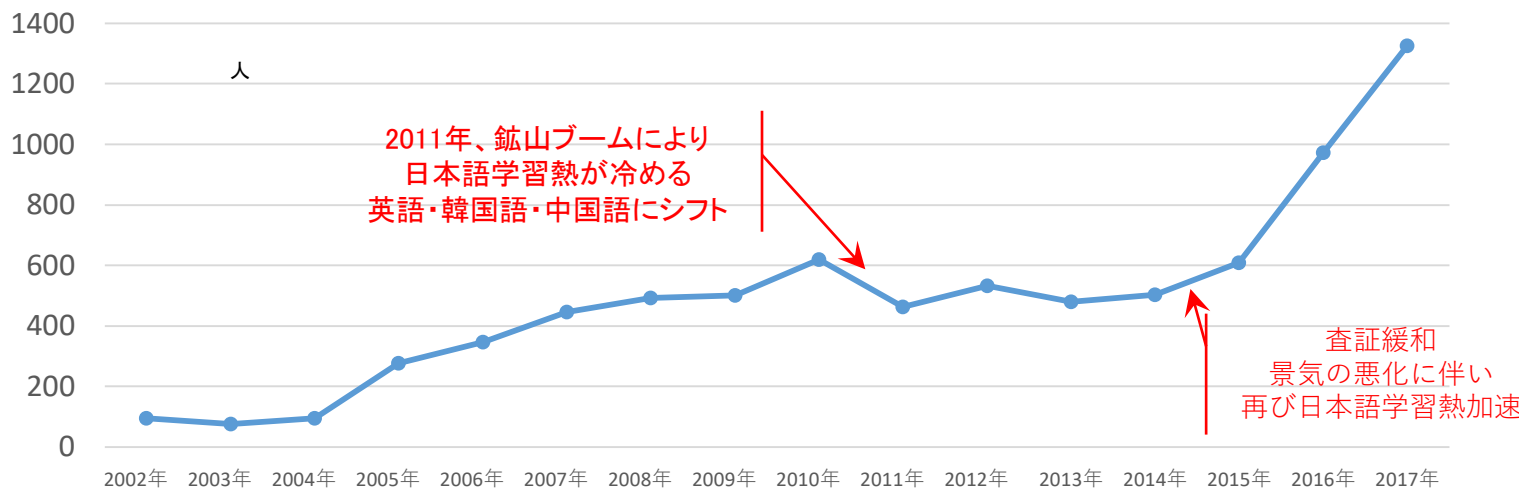


モンゴルの人口は約330万人。うちウランバートルに約半数が居住

親日的であり、いくつかの日本製品への信頼は厚い 『親日度は世界最高レベル』

- ❖ 日本への留学者数は人口比で世界一(1万人当たり5.34人(2014年JASSO調べ))
- ❖ センター日本語学習者は、毎年増加傾向
- ❖ 日本のアニメ・漫画の影響で日本に興味のある若者が多い。日本語学習のきっかけもアニメ・漫画が入り口になってきている。
- ❖ モンゴル語と日本語は文法が同じ。日本語の発音は全てモンゴル語の発音で対応できる。だから日本語がうまい。
- ❖ 相撲の力士が日本で活躍してることも関係
- ❖ モンゴルの市場経済黎明期から政府開発援助(ODA)で支援を継続
- ❖ 一部の製品で、日本製の製品の評価が高い
(プリウス、ランドクルーザー、はいはい・ぐんぐん、ピジョンの哺乳瓶など)

日本センター日本語講座受講者数推移



広大な国土面積と鉱物資源のポテンシャルのある国であり、経済成長している



GDP総額 (百万MNT)

2018年GDP総額 32兆936億1540万モンゴルトウグルグ
(約 1兆3294億7800万円)



一人当たりのGDP

2019年GDP総額 37兆2808億4140万モンゴルトウグルグ
(約 1兆3497億7702万円)

※トウグルグベースでは5兆トウグルグ増加だが外貨建てだと微増

2002年 524 USD



2020年は9月現在で経済成長率 - 7.3%

2019年 4,317 USD

17年で約8倍

銅価格高騰により2011年瞬間的に
成長率は20%オーバーを記録!

リーマンショックで国の財政が
絶望的な状態になった時期

一時期の勢いはみられないものの
経済は徐々に回復の兆し
(2019年1月~3月成長率8.6%)

民主化すぐの時代は
経済の成長は見込めなかった

図：モンゴル国家統計局のデータより作成

1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019



日本人材開発センターとは？

「日本人材開発センター(通称:日本センター)」は、市場経済移行国における「顔の見える援助」として、またビジネス人材育成と日本との人脈形成の拠点として構想され、2000年より順次開設されてきました。

現在では、東・中央アジア、東南アジア地域の9カ国に10センターが設置され、ビジネス人材育成と現地経営人材、日本企業間のネットワーク構築を支援しています。

現在、センターは以下の国に設置されています。

モンゴル・カンボジア・ベトナム(ハノイ)・ベトナム(ホーチミン)
ウズベキスタン・キルギス・ラオス・ミャンマー

カザフスタン・ウクライナ

(この2センターに関してはJICAのプロジェクトは終了しましたが、センターの活動は継続しています。)

日本人材開発センター



モンゴルにおけるビジネス交流支援事業とは？

モンゴル・日本両国の企業の海外進出支援と 両国のビジネス交流拠点機能のさらなる強化

- モンゴルと日本の企業のマッチングイベント
- モンゴルセミナーの開催
- モンゴル企業階の日本開催展示会出展支援
- モンゴル企業の日本進出支援
- 日本企業のモンゴル進出支援
- モンゴルビジネス情報の発信
- モンゴルでのビジネスに関する問合せ対応

など



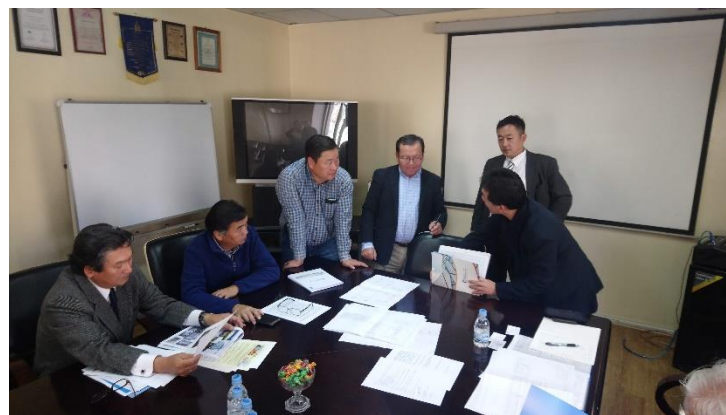
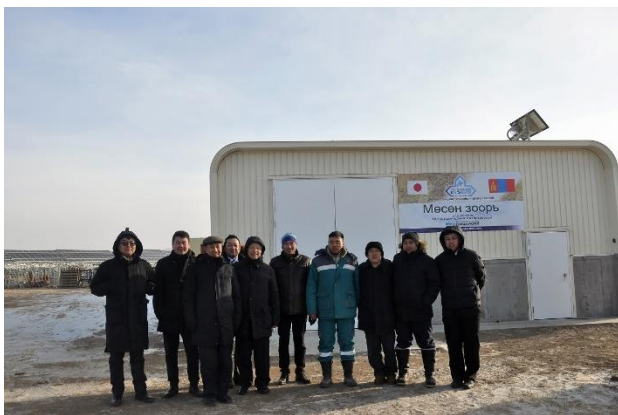
これからは
オンラインマッチング
にも取り組みます



各省庁の海外進出支援を使い効果的にモンゴルに進出



モンゴル日本人材開発センターが 進出時から、現在に至るまで一貫してサポート



北海道の企業とエブリデーファームが事業協力締結 モンゴルに最適、自然冷熱利用のアイスシェルター開発

モンゴルのような寒冷地国ならではの、自然冷熱を利用した保冷庫、アイスシェルター（日本の水室）の開発が、日本とモンゴルの2企業によって立ち上げられた。注目すべきは、このアイスシェルターはCO2を排出しない、環境に配慮された優れたものであることだ。世界的な環境問題を取り組むご時世に、モンゴルはすでに大気汚染の脅威に取巻かれている。こうした中でも、電気を使わず自然エネルギー活用で定温保冷庫は大きなメリットがある。

2019年1月15日、ウランバートル近郊にある農場にこのシェルターが設置された。こうして、モンゴル初の画期的な取り組みの幕が上がった。



さあ、21世紀の新エネルギー“モンゴル式水室”の発達だ！

日本の企業は北海道の帯広を本拠地とし、地元企業で活動している土谷製菓農具製作所（土谷 昭明・代表取締役）、一方、パートナーとなったモンゴルの会社は日本式薄型農業で知られるエブリデーファーム（元・駐日本モンゴル大使 ジャグジッド社長）。この2企業のマッチングを取り締ったのが、モンゴル日本人材開発センター（JICA派遣のビジネス交流支援・中村功専門家）だ。

そもそも、この事業は日本の経済産業省の「飛び出せジャパン！世界の成長マーケットへの展開支援補助金」制度を利用したもので、今回のシェルター設置費用の3分の1はこの補助金で賄



貯蔵することが出来る。寒候期には水を作りながら水の凍結時の冷熱を利用して冬期間の農作物の蓄冷を済ませ、春候期に氷結した水が解ける時の潜熱（蒸熱）を暖候期の農作物の貯蔵、建物の換気冷房に利用することが出来る。水こそが、時代にマッチした新しいエネルギーなのだ。ファーム側は、「どこよりも先に導入してもらい、うれしく思」と新事業展開に期待を寄せている。こうしたトントン拍子の展開に、中村功専門家は、「2社ともにJICA事業を利用してきた会社で、標榜への志強い関係が感じられる」



元気づく、倉庫の組み立て

これは一体どういった仕組みなの？

土谷昭明代表取締役は言う。「この定温庫は新鮮保存だけでなく、熟成に一役買う。スイートコーンやじゃがいもなどの産地が高まり、肉などは旨味が増す。また、品質劣化や腐敗ロスを減らし、地方農業の振興に役立つ」。

両社はこの技術開発・製品化により、2018年に「地球温暖化防止活動・標榜大賞賞状」を受賞している。

さて、アイスシェルターの原理をたずねよう。寒候期の製氷と暖候期の解氷時に発生する水の蓄熱（潜熱）を利用して、一年を通じて定温、高温（亜熱帯気候）の環境を稼がせるので、農作物を過



現場視察に訪れた人々

で一致した。この事業を日本センターでまとめさせてもらい、お役に立て光栄です。両者は新たなスタートに立ったと、今年もこうした企業とのさらなる連携に期待したいと意欲的だ。

※ビジネス交流サービスの問い合わせ先
（+976）-11-310878（日本センター）

モンゴル通信 住所：Jigjidav Street-8, Ulaanbaatar, Mongolia
Phone: +976-(11)-327294
Fax: +976-(11)-327857
登録番号：1268

発行所：国際モンツァム編集部

ス タ ヴ フ

総編集長：L. バトバヤル
日本語編集：近 野
翻訳編集担当：T. ナランマンダイ
S. タツツエレン

翻訳：Ts. ナランメグ
M. タワードルジ
デザイナー：D. エンフバヤル

現地メディアにも一面で取り上げられました





外国人材(人財)を活用し海外進出を図る

1. 外国人材(人財)を単に用いるのではなく
活(活かして)用(用いる)することを考えてください
2. 外国人材(人財)は外国での生活を経験した
日本人も視野に入れてください



モンゴル人技能実習生活用の例

日本での事業規模：中小企業

業種：金属切削加工業

在留資格：技能実習

在留期間：3年

現地子会社設立：2005年

現地駐在日本人管理者：なし



モンゴル人技能実習生を受け入れる



技能実習期間終了後モンゴルに出資



最初からモンゴル人経営者による経営



日本センターで日本的経営を学ぶ



15年間の社歴を誇り現在でも黒字経営

- ❖ 写真はイメージでモンゴルの製造業者の写真になります。
- ❖ 当該企業の写真は撮影許可が得られないため、日本センターのサービスをご利用いただいた際の製造業訪問の写真を掲載しています。



外国人だけが外国人材ではない！ JICA海外協力隊(民間連携)制度の活用

参加資格

日本の登記された法人であること

参加本人

- ・ 満20歳から満69歳（応募時）
（協力隊として活動する意思を有する）
- ・ 知識・技術・経験を有する方
- ・ 心身ともに健康であること
- ・ 日本国籍を持つ方
- ・ 基礎的な語学力
（TOEIC 330 / 英検 3 級同等以上）



JICA 海外協力隊（民間連携）

かわいい社員には、海外派遣を。





本日のまとめ

1. モンゴルに限らずこれを機に海外進出を本気でご検討してみてもいかがでしょうか？
2. 海外進出の際はJICAに限らず、JETRO、中小機構、地方自治体などの進出支援を最大にご利用ください
3. それでも不安であれば、まずは外国人材(人財)を活用することから始めてみればいかがでしょうか？



ご清聴
ありがとうございました



モンゴル日本 人材開発センター

住所: Mongolia-Japan center building, Ulaanbaatar, Mongolia

TEL: 976-11-317528, FAX: 976-11-317528

総合受付メールアドレス: mjc@japan-center.mn

JICAビジネス交流専門家 中村 功(なかむら こお)

Mobile: 976-9909-7770

専門家メールアドレス: nakamura@japan-center.mn

